

平成29年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者行政新未来創造調査等経費			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課		課長 河内 達哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シェアリングエコノミー等の技術が変革する将来の消費生活をより豊かなものとする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICTを介して個人等の遊休資産を活用するシェアリングエコノミーに関し、その普及に伴い発生するおそれのある消費者問題に対応するため、徳島県を実証フィールドとした実証実験を行う。また、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、新未来創造研究会(仮称)を開催し、上記の実証実験の結果も踏まえ、豊かな未来に向けた消費者行政の在り方について検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	20		
	執行額								
執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	2.3	新しい日本のための優先課題推進枠として要望額20百万円					
	委員等旅費	0	1.9						
	消費者政策調査費	0	15.8						
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、シェアリングエコノミーの普及に伴い発生するおそれのある消費者問題を早期に発見・分析し、シェアリングエコノミー等の新技術が変革する将来の消費生活をより豊かにするための消費者行政の在り方を議論するものであるため、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業に関する調査報告及び議論結果を踏まえ、新たな取組につなげていくことを定性的な成果目標とする。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度	
	本事業の結果を踏まえ、豊かな消費生活を実現するための新たな取組を行う。	本事業から波及的に講じられた取組の数	実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	シェアリングエコノミーに関する実証実験の実施分野数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	3	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	新未来創造研究会(仮称)による取りまとめ文書の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	本事業に要した費用／実証実験の調査実施テーマ数	単位当たりコスト	百万円／件	-	-	-	-	6.7		
		計算式	本事業に要した費用／実証実験の調査実施テーマ数		-	-	-	20／3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	本事業に要した費用／新未来創造研究会(仮称)による取りまとめ文書の件数	単位当たりコスト	百万円／件	-	-	-	-	3.3		
		計算式	本事業に要した費用／新未来創造研究会(仮称)による取りまとめ文書の件数		-	-	-	20／6		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
			施策の進捗状況(実績)							
			-							

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、シェアリングエコノミーの普及につながり、国民生活の利便性向上や地域経済活性化等にも資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、シェアリングエコノミーの普及に伴い発生するおそれのある消費者問題の発見・分析を通じ、将来の豊かな消費生活を志向した全国的な消費者行政の在り方を模索するものであるため、地方公共団体や民間に委ねることは不適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	豊かな消費生活を実現するためには、まずは消費生活を変革させるシェアリングエコノミーに係る消費者問題を早期に発見・分析することが必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては一般競争入札(総合評価方式)を採用し、契約相手方の適切な選定を行うこととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)の結果として、より低コストで成果を挙げられることから、当該コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の遂行のために不可欠な人件費やアンケート調査費など、真に必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達に当たっては一般競争入札(総合評価方式)を採用し、契約相手方の適切な選定を行うこととする。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新規事業のため活動実績等なし
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	新規事業のため活動実績等なし
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	新規事業のため活動実績等なし
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	新規事業のため活動実績等なし
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

